

## 筑波大学での経験と期待

岡田和彦

元筑波大学研究協力部国際交流課長

前筑波大学学校教育事務部長

現東京大学研究協力部長

国立大学法人法が平成15年7月9日の参議院本会議で可決成立した。こういう節目に当たる本年秋に筑波大学が創立30周年を迎えることは誠に記念すべきことであり心からお祝い申し上げます。

畑の中のアカデミック拠点

同大学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とし、昭和48年10月1日に東京教育大学を母体とした総合大学として、筑波研究学園都市(現つくば市)に誕生した。

「開かれた大学」が特徴の一つでもある同大学は、外国人研究者や留学生を多く受け入れ(外国人教師・講師54名、留学生406名(昭和59年当時))、国際交流も活発であった。しかし、当時は大学周辺の社会基盤が未整備で生活環境は極めて貧弱であった。

幸いにも、昭和60年開催の「国際科学博覧会」を一つの契機として、デパートや民

間企業・研究所等が筑波研究学園都市に進出し、大学や研究機関を取り巻く畑や公務員宿舍のみの世界から地域全体の生活環境が大きく好転し始めた。

新鮮さと戸惑い

同大学は、既存大学の学部制や講座制を廃止し、教育組織としての「学群」、また、研究組織としての「学系」を設置し、これらを有機的に連携させて教育研究を行う仕組みとした。また、管理運営組織として、学長の下に5人の副学長制を置き学長のリーダーシップを強化し、外部の意見を取り入れるための「参与会」が設置された。また、事務局も事務局長の下に従来の部局事務機能が一元化された。これまでの学部事務に替わるものとして「事務区」が事務局組織として位置付けられた。

同大学の教職員は、旧東京教育大学出身者もいたが、全国から意欲のある多くの者

が筑波大学に転勤又は就職してきた。これら教職員は種々の戸惑いもあったが、新しい大学の仕組みに慣れるため、既存大学で培ったノウハウを上手に捨て、新構想大学としての大学に対し大きな期待と意欲を持って頑張っていた。

#### 外国政府要人等の大学訪問

国際科学博覧会前後の3年間でみると、筑波大学を訪問した多くの外国要人の中で特に印象に残っているのが、ベルギーの故ボードワン国王に対しマイペースで大学の特徴等を説明していた学長、日本の経済成長が絶頂期の頃の昭和59年4月に筑波大学を訪問した米国政府代表団一行であった。同代表団の訪問目的は、日本経済発展の源泉の一つとして大学を調査に来たものであったらしいが、この点でアメリカの凄さの一端を垣間見た感じがした。

当時は、平均して週に2~3回の割合で世界各国から要人等が学長表敬や研究教育施設等の視察のため大学を訪問した。このため、事前の日程及び対応教官の調整に追われる日々が多くあった。対応に当たった学長、副学長等の教官は、新構想大学であることもあり非常に熱心に大学の特徴や研究内容等を説明し、また積極的に宣伝もしていた。これらが引き金となって大学間協定締結、

研究者交流、留学生受入までに至るケースもあった。

筑波大学は既述のように留学生数も多く、このため事故や問題を起こす者が少なからずいたが、その都度、留学生センター長や職員が一体となり問題を処理したことも多かった。留学生の生活面では、大学の近辺に在外勤務等で外国生活経験者が多かったため、これらの方々に留学生のホームステイ等のボランティア活動に積極的に協力して頂いた。

一方、当時、国際交流に携わった職員は多才で、現在では全国の大学等で部課長として活躍している方も多い。

#### つくばと大塚の2キャンパス体験

2回目の勤務地の大塚キャンパスは、附属学校(10校)の連絡調整を主たる任務とする学校教育部、夜間大院(修士、博士課程)、理療科教員養成施設、大学研究センター及びこれらの事務を行う学校教育事務部が混在していた。ここでは、国立大学の法人化が検討されている中で大学の教育研究の更なる高度化を図る観点から附属学校10校をどのような位置付けにするかが大きな課題の一つであった。平成13年秋に筑波大学に「附属学校検討委員会」が設置され、また、翌年には評議会の下に「附属学校改革推進委員会」が設置され、国立大学の法

人化を前提として、学長、副学長、事務局長の大学執行部や学校教育部長のイニシアチブにより附属学校校長等を含めた教職員が真剣に会議に臨んだ。本来教育研究上の必要性から附属学校がどうあるべきかを論ずべきであったと考えるが、教育研究組織によって温度差があったのも否めない事実であった。幸い、委員長や学校教育部長他委員の諸先生方のご尽力で年度末に報告書が完成され、法人化に向けての基本方針が示された。歴史と伝統のある附属学校が多いが、是非とも長所を生かし発展させて欲しい。

附属学校のあり方を含め、法人化対応のための各種委員会は大学本部会議室で頻繁に行われた。このため、学校教育部長を含め東京とつくばの2カ所勤務に近い状況であり、キャンパスが離れていることの不便さ等を痛感した。法人化等の検討を通じ、つくばと大塚両キャンパスの密接な連携の必要性(情報の共有等)を痛感した。

法人化を控え、最近、地方の大学が東京に連絡事務所等を設置することが多くなり、筑波大学も夜間大学の拡充や産学リエゾンオフィスの設置等、大塚キャンパスの重要性が大いに見直された。東京の地の利を生かし更に発展して欲しい。

## 大学への期待

同大学は、新構想大学ということで国から特別視されてきたことも事実である。しかし、時の経過とともに大学を取り巻く状況も著しく変化してきており、平成16年4月からは国立大学が法人化され、全国立大学が同じ仕組みの中で新たなスタートをしなければならない。創立30周年を機会に、どう大学がこれまでの新構想大学として精神と実績を生かし、新たなシステムの中で教職員が一体となり21世紀のリーディング・ユニバーシティとしてさらなる活躍、発展されることを心から期待したい。

最後に、筑波大学において他大学で経験できないような貴重な体験や示唆を与えて頂いた大学に対し心から感謝と御礼を申し上げます。

おかだ かずひこ